

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ネットイヤーグループ株式会社

【英訳名】 Netyear Group Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石黒 不二代

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号

【電話番号】 03-6369-0500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 播本 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号

【電話番号】 03-6369-0550

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 播本 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,234,756	3,667,464	7,239,355
経常利益 (千円)	137,101	214,078	446,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	61,520	132,799	73,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,599	131,316	77,620
純資産額 (千円)	1,955,932	2,082,381	1,972,825
総資産額 (千円)	3,254,735	3,141,526	3,352,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.00	19.38	10.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.83	19.10	10.63
自己資本比率 (%)	59.8	65.9	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,905	81,475	648,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,066	58,106	75,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,284	80,147	140,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,149,454	1,406,953	1,463,732

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.83	21.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありながらも、中国経済の減速、円安による消費者マインド回復の遅れなど、その先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するインターネット業界においては、流通・小売業界で、単なるECではなく、いつでも、どこでも商品を購入し、好きな場所、時間に受け取ることができる「オムニチャネル」に取り組む企業が増えるほか、製造業では、ソーシャルメディアを用いて消費者と企業が共同で製品やサービスを作り上げる「共創マーケティング」に取り組む企業が増加しております。

また、インターネットの社内利用方法にも変化がみられ、従業員の生産性向上やワーク・ライフ・バランス実現のためのテレワーク（在宅勤務・サテライト勤務・モバイルワーク）インフラとしてクラウドシステムの導入を進める企業が増えてまいりました。

このような事業環境の中、当社は、顧客企業に対して、ユーザー体験の設計、それを実現するためのデザイン、システム開発等のサービスの提供、自社サービスの開発・販売をしてまいりました。

業績面においては、11月にオープン予定のオムニチャネル関連の大規模プロジェクトが計画どおり進捗し、当第2四半期連結累計期間において前年同期比で大幅に売上を伸長することができました。また、自社サービス分野においては、消費者のユーザー体験を可視化するカスタマージャーニーマップを制作する「UX Recipe」をリリースするほか、当社グループ企業の株式会社日本技芸（2015年11月1日付でrakumo株式会社に社名変更）においては、同社が開発・販売するクラウド型グループウェア「rakumo」の拡販が進み、880社28万9千ユーザーへと利用者数が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,667百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は216百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益は214百万円（前年同期比56.1%増）となりました。また、法人税、住民税及び事業税を72百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円（前年同期比115.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,406百万円(前年同期は1,149百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益214百万円を計上し、減少要因として、たな卸資産の増加額110百万円、仕入債務の減少額74百万円、法人税等の支払額124百万円等があったものの、増加要因として減価償却費36百万円、のれん償却額8百万円の計上、売上債権の減少額290百万円等により81百万円の収入(前年同期は232百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得51百万円等により58百万円の支出(前年同期は35百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い22百万円、長期借入金の返済による支出58百万円等により、80百万円の支出(前年同期は80百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は14百万円であります。

これは、プロダクトの開発費用であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,855,200	6,855,200	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,855,200	6,855,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	1,000	6,855,200	184	544,507	183	580,076

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿 8 - 17 - 1	2,130,200	31.07
石黒不二代	東京都港区	455,500	6.64
salesforce.com, Inc (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	THE LANDMARK, ONE MARKET, SUITE 300, SAN FRANCISCO, CA 94105 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	212,694	3.10
佐々木裕彦	東京都杉並区	96,500	1.40
内田善久	神奈川県厚木市	90,500	1.32
篠塚良夫	千葉県市川市	74,100	1.08
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	64,900	0.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	64,400	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	47,700	0.69
THE MICHAELANGELO FUND L.L.C. (常任代理人 池田茂樹)	55 MERCHANT STREET SUITE 1560 HONOLULU HI 96813 U.S.A. (東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 20)	38,400	0.56
計		3,274,894	47.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,853,500	68,535	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	6,855,200		
総株主の議決権		68,535	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,463,732	1,406,953
受取手形及び売掛金	1,271,205	980,467
有価証券	-	50,000
仕掛品	69,617	179,844
原材料及び貯蔵品	508	907
繰延税金資産	81,353	71,396
その他	61,474	97,169
流動資産合計	2,947,890	2,786,740
固定資産		
有形固定資産	89,980	82,395
無形固定資産		
のれん	54,732	46,722
その他	70,473	88,644
無形固定資産合計	125,205	135,366
投資その他の資産		
投資有価証券	66,054	15,914
敷金及び保証金	112,577	110,270
繰延税金資産	9,851	9,664
その他	1,427	1,174
投資その他の資産合計	189,910	137,023
固定資産合計	405,096	354,786
資産合計	3,352,986	3,141,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	384,123	309,741
1年内返済予定の長期借入金	116,712	105,622
未払金	125,858	102,929
未払法人税等	131,170	80,829
賞与引当金	175,850	132,187
その他	286,624	215,419
流動負債合計	1,220,339	946,730
固定負債		
長期借入金	149,359	102,093
繰延税金負債	140	-
その他	10,321	10,321
固定負債合計	159,821	112,414
負債合計	1,380,161	1,059,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	544,249	544,507
資本剰余金	625,303	625,559
利益剰余金	789,699	900,224
自己株式	23	23
株主資本合計	1,959,229	2,070,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	128
その他の包括利益累計額合計	284	128
非支配株主持分	13,311	12,241
純資産合計	1,972,825	2,082,381
負債純資産合計	3,352,986	3,141,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,234,756	3,667,464
売上原価	2,585,832	2,915,649
売上総利益	648,923	751,815
販売費及び一般管理費	513,202	535,476
営業利益	135,720	216,338
営業外収益		
受取利息	536	598
その他	4,810	1,373
営業外収益合計	5,346	1,972
営業外費用		
支払利息	2,644	1,534
支払手数料	375	1,812
その他	946	886
営業外費用合計	3,966	4,232
経常利益	137,101	214,078
税金等調整前四半期純利益	137,101	214,078
法人税、住民税及び事業税	74,921	72,142
法人税等調整額	194	10,206
法人税等合計	74,726	82,349
四半期純利益	62,374	131,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	854	1,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,520	132,799

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	62,374	131,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	412
その他の包括利益合計	224	412
四半期包括利益	62,599	131,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,744	132,386
非支配株主に係る四半期包括利益	854	1,070

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	137,101	214,078
減価償却費	32,370	36,567
のれん償却額	39,241	8,009
賞与引当金の増減額(は減少)	24,693	43,662
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,361	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	59,298	-
受取利息及び受取配当金	536	598
支払利息	2,644	1,534
売上債権の増減額(は増加)	67,133	290,737
たな卸資産の増減額(は増加)	78,304	110,626
仕入債務の増減額(は減少)	157,855	74,382
その他の資産の増減額(は増加)	27,910	36,653
その他の負債の増減額(は減少)	65,057	89,108
小計	350,687	195,894
利息及び配当金の受取額	535	598
利息の支払額	2,588	1,483
法人税等の還付額	-	10,603
法人税等の支払額	115,729	124,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,905	81,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	350	477
有形固定資産の取得による支出	11,806	10,878
有形固定資産の売却による収入	694	288
無形固定資産の取得による支出	22,683	41,003
敷金及び保証金の差入による支出	921	52
その他	-	5,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,066	58,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	64,560	58,356
株式の発行による収入	6,208	513
配当金の支払額	21,932	22,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,284	80,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,554	56,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,899	1,463,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,149,454	1,406,953

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	62,733千円	67,408千円
給与手当	138,133	144,766
賞与引当金繰入額	22,712	16,615
退職給付費用	11,204	12,884
採用費	24,915	53,596
支払手数料	84,077	90,816

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,149,454千円	1,406,953千円
現金及び現金同等物	1,149,454	1,406,953

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,124	3.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,274	3.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	19円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,520	132,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	61,520	132,799
普通株式の期中平均株式数(株)	6,833,067	6,854,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円83銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	130,992	97,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき以下の内容のとおり決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

当社グループの中長期的な企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループ社員の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

- (1) 新株予約権の数 5,000個
- (2) 発行価額 新株予約権1個当たり600円
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 新株予約権1個当たり普通株式100株
- (4) 行使価額 1株当たり862円
- (5) 新株予約権の行使期間 平成31年7月1日から平成34年11月19日まで
- (6) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成31年3月期から平成32年3月期までのいずれかの期ののれん償却前営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合、キャッシュ・フロー計算書）におけるのれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする。）が、下記（ ）、（ ）に掲げる条件を達成した場合において、以下の割合（以下、「行使可能割合」という。）に応じて、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。

（ ）700百万円を超過している場合

行使可能割合：50%

（ ）1,000百万円を超過している場合

行使可能割合：100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

（9）新株予約権の割当日 平成27年11月20日

（10）新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 4名 2,300個

当社従業員 29名 2,130個

当社子会社取締役 5名 480個

当社子会社従業員 6名 90個

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月29日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。